

2011 年度事業報告書

【期間】 2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日

1. 事業報告

1-1. 全体総括

2011 年は、震災後の激動する社会の中で、CoCoT の役割は何か、中間支援組織とは何か、多くの問いを抱えながら模索していく一年となりました。コーディネーションによるコミュニティの再生の役割を担えるか、混迷の中で迅速な判断と実行力を試される一年でもありました。

2010 年に、外注で成り立つ自治体の受託事業は撤退し、松戸の地域課題に取り組む事業を CoCoT スタッフで担っていく方向で進めました。更に、2011 年度は、単年度で先の見えない緊急雇用創出の事業は整理しました。事業規模は前年度の 40%程度に縮小しました。第 2 期を指定管理者としてまつど市民活動サポートセンターの管理運営を受託し、公共の中間施設としての新たなステージを切り開く社会的な役割とその責任も引き受けての出発でした。

2012 年度当初に、4 点を取り組みの目標を掲げました。

第 1 点は、まつど市民活動サポートセンターを独立した事業所としての機能を持たせ、そこで働く人たちが自らの手で管理運営していけるような体制作りでしたが、そこで働く人たちが自らの手で職場と仕事を管理運営していけるような体制作りは始まったばかりです。センター事業が高度化し、その可能性を追求するためには、スタッフの力量形成が大きな課題としてあります。

第 2 点目は、地域の様々な主体との連携と事業の可能性を引き出すために、本部事務所に一般市民、NPO、町会や事業所などの社会貢献にかかわる相談や提案が受けられサロン作りでした。その点については、一定の成果が出せたと評価します。常盤平地区の高齢者支援活動が梨香台団地の高齢化問題への取り組みをつながっていったり、松戸アートラインプロジェクト 2010 の成果が習志野市の商店街活性化事業に広がって行きました。

第 3 点目は、事務局手法の確立をめざし、震災後における地域社会の自治組織形成の支援として、中短期的な被災地・被災者支援に取り組む東日本大震災被災者支援ネットワーク松戸の組織を立ち上げ運営を担いました。松戸市内の支援活動をともにする仲間を得る事ができました。また、その延長線上に、被災地のいわき市の NPO 法人ザ・ピープルと連携することができ、松戸の県外避難者の支援活動と被災地現地支援の活動の端緒を付けました。それにより、CoCoT は、現地の NPO のネットワーク組織の形成に中間支援組織としての役割を見出すことができました。震災からの復興支援を息の長い活動として定着させていくためには多くの課題は残っています。

第4点目のコーディネートの仕事を整理して教育カリキュラムとし、コーディネーター養成講座開講に本格的に取り組むは、今年度の最も大きな成果の一つです。2006年、CoCoTが手掛けたコーディネーター全国セミナーで構想を得たコーディネーター育成のカリキュラムは、2009年文部科学省のボランティア支援センターにおけるボランティアマッチングの調査研究事業を経て、2011年に、千葉県の県民活動促進事業ボランティアコーディネーター育成講座の育成カリキュラムとして形作ることができました。この事業は、全国の特徴ある10事業の一つに選ばれ、内閣府より、直接事業成果と今後の展望について直接ヒアリングを受ける事になりました。CoCoTは長年手がけてきたことが一定の評価を受けたことは私たちの大きな励みとなりました。

1-2. 基幹事業

(1) コーディネート事業

① 地域課題解決のコーディネーション 相談業務

主な相談業務については、以下の3事例があります。

○常盤平地区高齢者支援連絡会専門部会への出席

○梨香台ふれあいサロンアイギスのNPO法人立ち上げの支援

など、地域に密着した活動をサポートする姿勢とアドバイスが評価され、その期待はCoCoTの可能性ともなりました。内容は、後出の④地域連携協働のコーディネーション 高齢者支援に詳細は記載します。

○習志野ワイガヤ通り活性化事業の支援

習志野市からの地域課題の提案に対して、松戸市外のNPO法人と連携して、千葉県に事業提案を行い採択されました。事業実施サポートと、マルチステイクホルダー式の円卓会議の運営サポートを行う準備に入りました。松戸市外でも、地域に密着した形でCoCoTの存在を必要とする場面があることを認識できました。

この他にも、事務所が1階で、市立図書館の玄関口の向かいであったことが功を奏し、日常的に、CoCoTの事務所に訪れる人が増え、その結果、相談業務が増えました。地域に根差した中間支援組織の重要な役割として相談業務を充実していくためには、相談を受けることのできるスキルを持った人材の育成が急務です。

② 地域課題解決のコーディネーション まつど市民活動サポートセンター運営事業

運営経営面では、震災後のセンター事業の変動やスタッフ雇用の状況変化の中で、センター長の交代が2回となり、困難な状況に直面しましたが、理事や会員の皆さんやCoCoTを支援してくれている多くの方からのエールで乗り越えることができました。

事業面では、震災後の事業スケジュールの変動から来る運営面での不安定さと若いスタッフの力量形成が未熟であったため、本来の目的まで到達できない状況が続きましたが、変動の影響から脱して、安定した事業スケジュールを組めるに至りました。

③地域連携協働のコーディネーション 復興支援事業

○「東日本大震災被災者支援ネットワーク松戸」の事務局として運営

○「未来を築く子育てプロジェクト」（助成：「未来を築く子育てプロジェクト」実行委員会 協賛：住友生命保険相互会社）から、「東日本大震災被災者支援ネットワーク松戸」の県外被災者家庭の子どもたちの学習サポートに助成金を受けました。事務局として、資金調達の支援ができました。

○赤い羽根共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成（助成：社会福祉法人 中央共同募金会）を受けて、平成24年1月より、いわき市小名浜（〒971-8101 福島県いわき市小名浜字中坪9番地 TEL0246-38-7451 FAX0246-38-7452）に、「復興支援センター小名浜」を開設しました。

○千葉県委託事業「コミュニティプランニングコーディネーター育成講座」をきっかけに、いわき市のNPOと関係づくりができました。現地と連携した復興支援事業が本格的に始動し始めました。

④地域連携協働のコーディネーション 高齢者支援

○常盤平地区高齢者支援連絡会専門部会への出席

毎月1回、オブザーバーとして出席しました。高齢者支援の課題の情報共有とケースワークの勉強会であります。テーマに特化した地域のマルチステイクホルダーによる課題解決の取り組みの実践の場であります。構成メンバーに中間支援組織としてのコンサルタント的な立場が必要と認識され、先方が受け入れ態勢を作ってくれたことはCoCoTの活動の大きな励みとなりました。

○梨香台ふれあいサロンアイギスのNPO法人立ち上げの支援

NPO立ち上げをCoCoTにサポートしてもらいたいと相談を受けてから、助成金申請、法人格取得まで一連の流れをサポートしました。常盤平の活動事例とつないだり、地元の企業と連携したりと新たな事業展開が期待できます。CoCoTにとっても、地域の課題に真摯に向き合っていくことを事業化することの困難さと可能性をともに引き出すコーディネーションになりました。

⑤まると松戸ファンドの運営

NPOが事業性を持つための有効な支援策と位置付けましたが、そこに到達するための資金調達はできませんでした。企業からの寄付は、前年度に比較すると、成果がありました。

【企業】（五十音順） 9社

（株）一善社	共栄産業サービス（有）
新日本メンテナンス（株）	中央エンタープライズ（株）千葉支店
東洋ビルサービス（株）	日米ビルサービス（株）
野村証券 松戸支店	松戸ビル管理業協同組合

松戸防災警備（株）

【個人】（五十音順/敬称略） 12名

浅井ゆき 池田弘 白石彌登美
田中昌子 柳田好史 他7名

今年度は、応募団体数10団体、助成団体数は7団体 助成総額28万円となりました。
2007年から5年間で5回の助成を行いました。助成総団体数 述べ24団体 助成総額
83万円になりました。

(3)人材育成・研修事業

①常勤スタッフの力量の形成

常勤職員を雇用し、身分を保証した安定した雇用関係の中で、力量をつけることを目指しましたが、本人の常勤職員としての自覚と雇用側が求める仕事に対する責任の捉え方に大きなギャップがありました。社会経験のない若い新人を雇用し、有能なスタッフに育ていくためには、雇用形態だけでなく、指導側の層の厚さも必要でした。

②地域課題解決のコーディネーター養成講座の開催

○千葉県より県民活動促進事業ボランティアコーディネーター育成事業を受託し「コミュニティプランニングコーディネーター養成講座」として実施しました。CoCoTが持つ人脈とノウハウを結実させた事業として、人材育成事業カリキュラム作成に一步踏み出すことが出来ました。

○埼玉県市民活動支援・協働推進のためのスタッフ研修セミナーへの出講

相談対応力をつけるための講座に講師として出講しました。経験的に蓄積されたものを整理する機会となりました。

(4)情報交換・交流連携等の事業

①情報提供の仕組みづくり

相談事業を通して、きめ細やかな中間支援ならではの情報提供に取り組みました。ニーズはありますが、対応するCoCoT側の体制がそのニーズに十分に答えられるものではありません。

相談対応者の育成が課題です。

②会員交流会

会員やCoCoTに関心を持つ方の交流会を2回開催しました。交流会も定着してきましたので、次の段階のプログラムが必要と思われます。

(6)公共施設等の管理運営に関する受託事業

平成23年度から27年度まで、指定管理者としてまつど市民活動サポートセンター事業を受託しています。まつど市民活動サポートセンターの従来からの団体へのサービスで

ある届け出制度と、理想的には相反する登録制度を松戸市は導入しました。この制度の導入については、22年度より、一貫して、CoCoTは反対してきましたが、何度かの協議の申し入れも実現することなく実施に至りました。この制度により、まつど市民活動サポートセンターの利用団体に対するサービスは後退し、利用団体は二重制度による手続きの煩雑さを強いられることになりました。市民活動の支援の現場として残念な結果と言わざるを得ません。

2. 財政と組織

2-1. 財政状況

2011年度の総収入は、29,930千円（予算対比81%）となりました。

事業収入において、一部の受託事業が契約にいたらなかったことが、予算未達成の主因でした。

新規会員の増加は5名でした。

「東日本大震災被災者支援ネットワーク松戸」の事務局業務を担う一方で、会計業務の透明性を担保するために支援ネット松戸の収入及び支出をCoCoTの会計に繰り入れて管理することになりました。支援ネット松戸の収入は寄付金として600,643円が計上されています。繰越収支差額は、182,416円になります。

助成金収入は、実習型雇用とトライアル雇用に関わる助成金です。

2-2. 組織運営

(1) 理事会

隔月の開催として、理事の役割分担をより明確にした運営体制を整備したが、事業体制に関する協議に多くの時間が割かれてしまい、戦略的な協議が十分にできなかった。

(2) 経営会議

週1回の開催として、経営方針と事業方針の確認作業の場として機能を持たせたが、実施体制の整備に課題解決には至らなかった。

(3) センター運営報告会議

軌道の乗せることは出来なかった。

(4) 各プロジェクト会議

軌道の乗せることは出来なかった。

(5)事務局運営

事業毎の事務局業務体制の整備することができました。経理会計や労務の管理体制の人材育成が課題になりました。

(6)ボランティアの育成

復興支援イベント等でのボランティアの募集・参画を実施することは出来ましたが、CoCoTの共感者となるボランティアの育成には至りませんでした。

(7)職員の採用

トライアル雇用等を活用して、職員の採用をしました。

(8)会員の拡大

徐々に会員が増えてゆく中で、情報提供や相談対応による新規会員の獲得への端緒となりました。